

(別紙様式1)

平成31(令和元)年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 南相馬市農業委員会

農業委員会の状況(令和元年6月10日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,223	農業就業者数	1,609	認定農業者	261
自給的農家数	582	女性	826	基本構想水準到達者	47
販売農家数	1,641	40代以下	131	認定新規就農者	10
主業農家数	89	農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	76			集落営農経営	1
副業的農家数	1,476			特定農業団体	0
農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,038	1,249				6,297
経営耕地面積	3,714	580	123	28	40	4,294
遊休農地面積						297
農地台帳面積	6,723	2,595	2,593	1	1	9,318

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	-	11			
認定農業者に準ずる者	-	-			
女性	-	1			
40代以下	-	-			
中立委員	-	1			

農地利用最適化推進委員	35	29	12
-------------	----	----	----

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,316ha	2,400ha	40.0%
課 題	東日本大震災・原発事故の影響で農業の未来へ不安を感じている者が多く、また農業を支えてきた高齢者の離農も年ごとに増加することから、農業後継者の確保は難しい状況は変わらない。一層の担い手への集約と、新規就農者への育成支援を行い農地の利用集積を進めることが必要である。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	12ha	(うち新規集積面積	6 ha)
	目標設定の考え方: 農業を取り巻く状況は厳しさを増すことから、まず現状を維持するを目標とする。			
活動計画	農業委員や推進委員は、現在の農業の厳しい状態への共通認識を持ち、集積についての会合等へ参加し知識や見識を深める。また、常に地域の農地の提供者と担い手の情報を集め、中間管理機構との連携により、一層の効率的な農地集積を進めていく。			

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	8 経営体	5 経営体	4 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	16.4ha	7.1ha	6ha
課 題	南相馬市は東日本大震災における原発の放射能事故の影響がとりわけ大きく、新規就農を志す者が少ない。まず現状をこれ以上低下させないことを主眼としながらも、農業の新しい未来や手法等を機会あることに提示して、農業の魅力を伝え、新規就農者を確保することに努めたい。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	常に地域の情報を捉え、新規就農を志す人があれば、積極的に参入へ繋げる。そのためにも新しい農業制度の知識や経営スタイルの情報を獲得し、農業の魅力を示す努力を続けていく。		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,580.0ha	2,63.8ha	40.1%
課 題	東日本大震災・原発事故の影響もいまだ大きい。これまで農業を支えてきた高齢者の引退と後継者の不足の増加が見込まれるため、担い手確保と育成支援を強化し、農地利用集積を行う必要がある。		

- 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha		
	目標設定の考え方:農業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、現状維持を心がけながら、担い手や新規就農者に遊休農地の活用への斡旋を心がけていく。また、山間の桑園等長く不耕作で農地への復旧が困難な農地については非農地判断を行っていく。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	48人	6月～8月	9月
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員及び、農地利用最適化推進委員3～4名で班を編成し、計12班の体制で市内全域を12地区に分けて、農地全筆の利用状況調査を実施する。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	12月～1月	
その他			

- 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,316ha	0ha
課 題	違反転用の調査・把握に努め、事案が出てきた場合は相談や指導を行う。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の活動計画

活動計画	現時点では違反は確認されていないが、6月～8月に実施する農地利用状況調査などを通じて違反の把握に努め、違反事案があれば相談や指導を行い、違反解消に努める。
------	-------------------------------------------------------------------------------

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入